

# 平成30年度 民生福祉常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

平成30年4月23日（月）から 4月26日（木）まで

## 2. 視察先及び視察内容

(1) 兵庫県洲本市

すもと「御食国 減る See」食育応援店・協力機関について

(2) 神奈川県平塚市

子育て支援の取組について

子育て世代支援センター「ひらつかネウボラルームはぐくみ」について

## 3. 参加者

委員長 鎌田 ちよ子

副委員長 原田 敏 匡

委員 山本 留義 工藤 祥子 富岡 修

浅利 竹二郎 富岡 幸夫 岡崎 健吾

## 4. 視察内容

### ◎兵庫県洲本市（4月24日（火））

#### 【市の概要】

洲本市は瀬戸内海の東域に浮かぶ淡路島の中央部に位置し、淡路島内では行政上の中心地であり、大阪湾、紀淡海峡、紀伊水道、播磨灘に面し、神戸・大阪まで約60～70kmの距離にある。また、瀬戸内海式気候に属し、温暖で暮らしやすい気候である。市域の中心部を洲本川が大阪湾に流れ込み、下流域には城下町を基盤とする中心市街地が形成されている。大浜海岸、三熊山、成ヶ島（淡路橋立）などは瀬戸内海国立公園の指定地域であり、景勝地は数多くある。

#### 【調査事項】

すもと「御食国 減る See」食育応援店・協力機関について

説明者・・・洲本市健康福祉部健康増進課長 立石 公寿

洲本市健康福祉部健康増進課長補佐 小川 みどり

#### 【概要】

洲本市において課題となっている生活習慣病の発症と重症化予防のため、食に注目し、子どもから高齢者まで健康的な食習慣を身につけるために配慮した食に関する情報提供を行なう飲食店を、すもと「御食国 減る See」食育応援店・協力機関として認定している。

1 食約500kcal を目安に、自分の食べている量を意識することで健康的な食習慣を身につけることや、食材の栄養成分やエネルギーを表示して提供することで、食べている量やバランスを意識する機会を増やし、市民の健康づくりをサポートする取り組みを行なっている。

## 《経緯》

平成25年度、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的とした食の環境づくりを推進するため「健康すもと21（第2次）」計画を策定し、生活習慣病の発症予防・重症化予防を目的とした食の環境づくりを推進する「生活習慣病予防対策推進委員会」を立ち上げた。



食の環境づくりのための方法・機会を検討し、食材を見ることや、約500kcalを食べることにより、自分が一日に食べている量を意識する機会を増やす取り組みを試行的に実施した。平成27～28年度には公民館等で開催される料理教室や各種イベントを通じ、316回実施し、延べ2,745名が参加。この取り組みをいつでも体験できる常設の機会があれば、との声が多かったことから「御食国 減る See」食育応援店へと繋がった。

## 【主な質疑】

Q 事業による市民の意識変化について

A これまでは食事の内容にばかり関心が集まっていたが、本事業により食事の量にも目が向くようになり、食べる量を意識する人が徐々に増えている。

Q 事業のPDCAについて

A 生活習慣病予防対策推進委員会の取り組みであり、年に数回行われる会議の中で、実施状況の報告や今後の方向性を検討している。

Q 生活習慣病の発症と重症化予防を掲げているが、栄養指導や栄養教室の開催ではなく、応援店や協力機関の応募に至った経緯

A これまでも生活習慣の改善を目指し栄養指導や栄養教室も行ってきたが、市や生活習慣病予防対策推進委員会の取り組みだけでは限界があり、誰でもいつでも自分の食べている量を意識できる場所が、身近な地域にあればとの声があったことから、応援店や協力機関の応募に至った。

Q 食育応援店や協力機関として7店舗登録されているが、少なく感じることに  
ついて

A 当初は飲食店組合や商工会議所をお願いに行ったが『営業』には結びつかないとのことで協力は頂けなかった。食事の量が少ないので抵抗があるようだ。内容は違うが兵庫県の事業で『食の応援店』というものがあり、淡路地区で約80店舗の登録がある。『食の応援店』も少し前まで下火であったが、最近盛り上がりを見せていることから、お互いに協力し刺激を受け合いながら相乗効果で  
拡がりつつある。

Q 食育応援店や協力機関はすべて禁煙となっているか

A すべて禁煙であると同っている。

### 【委員の所感】

- ・ 各年代、性別、職業等によって必要摂取カロリーは違ってくると思うが、1食約500kcalを市内にある飲食店で手軽に目で見えて分かる環境は自分が食べている量を意識・確認できる良い機会であると感じた。特に子どもを持つ家庭、また高校の食堂でも提供されていることから将来に向け、低年齢層から健康的な食習慣を身に付ける上でも効果的であると考えている。
- ・ 洲本市ではヘルシーメニューとして500kcalを推進していました。食育応援店の数が少ないと感じた。むつ市でもバランス弁当（500kcal、塩分2.5g以下）の販売店があるようですが、こちらも同様に少なく、もっと増えることを期待したい。市民の健康に対しての意識が高くなって欲しいと思う。
- ・ 行政の生活習慣病予防対策としてヘルシー食育を市内飲食店に呼びかけ、1食500kcalのメニューを提供していることに共感した。しかし、1食500kcalで満足する客層は、やや高齢層に限られている課題もあるように見受けられた。飽食の時代を乗り越えてきた食生活の反動は、そうそう改善できないものであろうと、つくづく考えさせられる研修であった。
- ・ 1食500kcal、500円（弁当）と価格的には安いものの、働く人にとってはやはり物足りなさがあり、応援店として指定されている店舗は市内で7店舗と少ない。もっと市民に事業内容等に理解を求めることも必要と思うが、1食500kcalでは少し無理があるのではないかと感じた。むつ市においては、市民が自分の食べている内容と量をみて、市民自らが健康的な食習慣を身につけることが大切であり、行政においては、それに向けた事業の展開が必要と思う。
- ・ 特定健診受診率向上への取り組み、要介護認定原因疾患、死因別死亡者の状況等を分析し、生活習慣病対策の重要性を課題とあげた。しかし生活習慣改善の動機付けが難しいということで、アンケート、訪問活動等をした上で「生活習慣病予防対策推進委員会」を立ち上げ、食の環境づくりへとステップアップした経緯は前向きだと思いました。食の環境づくりとして、一日に食べている量を意識する機会を自覚すること、一食500kcalを食べて、一日に食べる量を自覚する…栄養のバランスだけでなく、量を目で見えてつかめるということは新しい発見でした。案外少ないんだなと感じたのは私だけでしょうか。子どもの時からの見える化、高校食堂の提供は大事だと思います。協力店を増やすこと等、様々な課題がありそうですが、一步進んだ取り組みに注目したいと思います。
- ・ 洲本市が勧めている生活習慣病予防対策としての、すもと「御食国 減る See」食育応援店・協力機関の施策は、短命県青森、むつ市が大いに推奨すべき施策である。民間事業者としては、どうしても収益や観光等の誘客を主眼とした地場産品を美味しく提供することに傾注しがちで、塩分控えめ、カロリー控えめの生活習慣病対策を念頭の料理提供には及び腰であるが、洲本市の取り組みは画期的である。国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（平成24年7月

10日厚生労働大臣告示)が国民の間に周知されているとはいえない。短命県青森、むつ市では、洲本市の例を教訓として、食育から健康長寿を目指すことが大事である。淡路島の面積は595.74km<sup>2</sup>で、むつ市の864.12km<sup>2</sup>に比し70%広さに過ぎないが、島内には三つの市(淡路市、洲本市、南あわじ市)が所在し、明石海峡大橋、大鳴門橋で本州と四国が高速道路で連結されている。北国の閉塞した地域との格差が感じられた。

- ・ 地域を巻き込んだ市民の健康的な食習慣の環境づくりというテーマについて学ばせていただきました。「すもと御食国減るSee食育応援店」など、地域と市民、行政が《食》を中点に取り組んでいる生活習慣病予防対策については、本市においても学ぶ点が多くありました。

## ◎神奈川県平塚市(4月25日(水))

### 【市の概要】

神奈川県ほぼ中央、相模川右岸(西側)に位置し、南は相模湾に面する。相模川から金目川までの間は市域北端部まで平野となっており、南部には市街地が広がる。金目川より西側は大磯丘陵の一部となる丘陵地帯であり、緑も多い。南部は国道1号とJR東海道本線が横断し、相模川沿いに国道129号が縦断する。北部から中西部にかけては、東海道新幹線と小田原厚木道路が離れて横断している。

神奈川県下では横浜・川崎・横須賀に次いで4番目、湘南地区および相模川より西の地域では初めて市となるなど戦後早くから商工業都市として発展したため、リゾート地域としての湘南のイメージは薄いですが、かつて存在した湘南市構想では中心的役割を果たすなど地域における存在感は大きい。県内の市ではこの平塚市と厚木市だけが昼夜間人口比率が100%を超えているという事実からも商工業都市としての存在感が窺える。道路の整備が進んでおり、早くから国鉄(現:JR)との立体交差を推進しているなど特筆すべき点がある街であり、自動車通勤・通学する人も多い。都心にもほど近く、住みやすいので定住率が高い。市街地にはビルやマンションなどが立ち並び、ベッドタウンとしての面もあるが、郊外には緑も多い。

### 【調査事項】

子育て支援の取組について

子育て世代支援センター「ひらつかネウボラルームはぐくみ」について

説明者・・・平塚市健康子ども部健康課長	磯部達男
平塚市健康子ども部健康課長補佐	萩尾みゆき
平塚市健康子ども部健康課長補佐	竹埜格子

### 【概要】

妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のない支援を目的に平成29年4月に開設された『ひらつかネウボラルームはぐくみ』には4つの特徴がある。

第1に『専任性』。ネウボラのスタッフは事務職だけではなく、保健師や保育士、助産師などのエキスパート。ベテランのスタッフを配置することで、来訪者との短

い時間のやり取りでも的確に不安や悩みを解決できる。

次に『専用の部屋』を設けた。他の自治体では役所のカウンターにネウボラとしての機能を持たせているケースもあるが、はぐくみでは会議室を明るく落ち着いた雰囲気に模様替えすることで、プライバシーが守られた空間を整えている。

また、妊婦全員と個別面談をする『全数面談』を行なっている。平塚市で母子手帳が交付される場所のはぐくみみだけである。不便にも聞こえるが窓口が一本化されたことで妊娠出産に関する指導や情報提供が確実にできるようになった。『オープンが平日のみ』というのも特徴であるが、休日にという要望は多い。だが平日にすることで病院や役所の他部署との連携を迅速かつ緊密にとることができる。



#### 【主な質疑】

Q 父母教室、もうすぐパパ・ママ体験の実施状況について

A 『父母教室』は、平成29年度は24回開催し、約600名の参加があった。『もうすぐパパ・ママ体験』は、市内に9カ所ある公立保育園で随時受け付けているが、参加者は年に数組程度である。

Q 合計特殊出生率・出生数について

A 合計特殊出生率は1.24と低めで、出生数は約1,700件である。

Q 保育所等の数は十分なのか

A 市内には41保育園（所）があり、待機児童は平成29年4月1日時点で32名。待機児童を解消するため民間保育園の建設が予定されている。また、保育士が不足しており、当市に移住し民間の保育園で働いて頂ける方を対象とした貸付制度を設けている。

Q 子育て世代包括支援センター「ひらつかネウボラルームはぐくみ」開設に至った経緯について

A 平成28年6月の法改正より、子育て世代包括支援センターを作ることが努力義務となったことから、当市では『子育てをしやすい街』を宣言し、トップダウンで進んでいった。

Q 開設したことで、どのような変化があったのか

A これまでは妊娠してから出産するまでの支援体制が希薄であったが、子育て世代包括支援センター開設後は、専門の職員が妊婦全員と面接することにより信頼関係を築くことができた。これにより児童虐待の防止や今後の支援に繋げることができる。

Q スタッフは何人くらいいるのか

A 保健師2名、助産師1名、保育士1名、事務職員2名の計6名

Q 病児保育所は何カ所あるのか

A 1カ所（平成25年8月開設・定員3名）

Q 民生委員や児童委員、主任児童委員とはどのような連携が図られているのか

A 今のところ連携はしていない。

Q むつ市においては民生委員等の高齢化が進み、なり手がいない状況だが平塚市の状況はどうか

A むつ市と同様、なり手が少なく定数に達していない。

### 【委員の所感】

- ・ 妊娠前から育児まで窓口を一本化する事により、切れ目のない支援体制が構築されている事を実感した。特に母子健康手帳の発行場所がこれまで17カ所あった所を一本化し、妊婦一人一人と向き合う取り組みには子育て支援に対する市としての強い意志を感じる。むつ市においても、支援体制の充実、情報の一元化等を考えた上でも、今後検討していくべき課題だと考える。また、運用して一年ではあるが、見えてきた課題に対して、今年度は「産後うつ予防事業」を新規事業とするなど、PDCAサイクルがしっかりと機能している。
- ・ 平塚市では、子育て世代包括支援センターがあり、その施設にて母子手帳の配布やいつでも専門家からのアドバイスや相談ができ、ひとつの場所で出来ることがとても良いと感じた。むつ市でも集中的に出来るセンターとかあれば子育て世代にとっては良いのかなと思いました。
- ・ 東京から1時間圏内であるまちで「子育てするなら平塚市で」をテーマにし、湘南ケーブルネットワークの広報番組を持ち、市長がトップダウンでメイン政策を打ち上げ人口減少にも取り組む姿勢の狙いどころに感銘を受けた。平塚市子育て世代包括支援センター「はぐくみ」では、妊娠前、妊娠期、出産後、育児まで窓口一本化で綿密な面接相談を受けられる体制で、きめ細かい支援をしていたことは、大いに参考にすべきものと個人的に研修意義を感じた。
- ・ 「子育てするなら平塚で」というキャッチフレーズのもと、妊娠から子育てまで幅広く支援しているため、他自治体からの移住者が増加傾向にある。ただ、助産師の配置等、人件費の増など予算的にも問題があるものの、むつ市においても「子どもは地域の宝物」を掲げていることから、平塚市の子育て支援事業は検討すべき点が多い。
- ・ 平塚市のような財政力等が豊かと考えられるところでも、子育て世代包括支援センター開設にはスタッフ、予算等で苦勞（少しでしょうが）したんだなと思いました。合計特殊出生率を見ると、なかなか厳しい数字です。「子育てするなら平塚で」と広報でうたっていましたが、これからなのでしょう。窓口一本化、業務内容を集約し妊娠したときの気持ちをつかむことから始め、顔の見える関係をつくり、継続支援につながっていることは大変素晴らしいと事と思います。今後の課題として、家事支援ヘルパー、デイサービスなどの受け皿がないなどを解消

するための産後の支援充実を検討しているとのことですが、期待しています。むつ市の再編成された子どもみらい部についても見ていきたいと思えます。

- ・ 平塚市の子育て支援は、かなり進んだ体制のように思う。平塚ネウボラルーム「はぐくみ」（ネウボラ：相談やアドバイスの場⇒フィンランド語）は、妊娠から育児まで切れ目のない支援を、保健師、助産師、歯科衛生士、管理栄養士及び事務員の体制で賄うようになっている。平塚市の財政は、自主財源比率が63.7%で、政策実行にも余裕がありそうだ。
- ・ 今年2月21日、東京からむつ市の祖母を頼り、二歳の長男を連れて帰っていた18歳の孫娘（母親）が、長男（二歳）の首を絞め殺害した事件が発生したばかりである。マスコミ報道によれば、貧困や、頼れる、相談できる者が居ないことでの精神的不安定による衝動的な事件と報じているが、これこそネウボラ（相談やアドバイス）を必要とする案件といえる。むつ市も、今春の組織改編で「子どもみらい部」が新設されたが、きめ細かな対応に期待している。
- ・ 「東京からJR東海道線の普通電車で約1時間、相模川を渡るとそこが平塚市です」をキャッチフレーズにトップダウンで、「子育てしやすいまち」子育て支援に惜しみない政策を打ち出している。まちづくりの中心に「こども」若い世代が住みやすい町。医療機関にも恵まれ新年度新規事業として産後うつ予防事業をスタートさせた。研修で学んだことを子育て支援のヒントに議会活動に取り組んでいきたい。

上記のとおり視察報告いたします。

平成30年6月28日

むつ市議会議員 白井二郎様

民生福祉常任委員会

委員長 鎌田ちよ子